

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 25,222,318 】	流動負債	【 35,680,443 】
現金及び預金	13,555,839	買掛金	1,275,501
売掛金	239,385	コマーシャルペーパー	2,000,000
有価証券	10,000	短期借入金	1,800,000
景品	3,288,819	1年以内返済	
貯蔵品	135,864	予定の長期借入金	16,816,501
プリペイドカード	552,891	1年以内償還	
前払費用	921,184	予定の社債	600,000
前渡金	49,400	未払金	4,406,465
未収入金	55,159	未払法人税等	2,294,625
短期貸付金	5,104,347	未払消費税等	868,080
繰延税金資産	1,087,611	未払費用	3,394,814
その他	222,088	預り金	957,207
貸倒引当金	272	その他	1,267,247
固定資産	【 114,232,988 】	固定負債	【 52,328,086 】
有形固定資産	【 91,248,495 】	社債	10,000,000
建物	38,898,306	長期借入金	40,848,472
構築物	11,560,843	長期未払金	135,948
車両運搬具	326	退職給付引当金	804,474
工具器具備品	13,348,321	役員退職慰労引当金	241,785
土地	25,333,383	その他	297,407
建設仮勘定	2,107,315	負債合計	【 88,008,530 】
無形固定資産	【 5,481,913 】	(資本の部)	
借地権	4,560,751	資本金	【 5,000,000 】
電話加入権	77,094	資本剰余金	【 28,120 】
ソフトウェア	802,500	その他資本剰余金	
その他	41,566	自己株式処分差益	28,120
投資その他の資産	【 17,502,579 】	利益剰余金	【 46,592,880 】
投資有価証券	896,043	利益準備金	179,700
子会社株式	3,990,000	任意積立金	40,000,000
出資金	107,111	別途積立金	40,000,000
長期貸付金	268,613	当期未処分利益	6,413,180
建設協力長期貸付金	760,216		
差入保証金	6,254,459	株式等評価差額金	【 81,451 】
長期前払費用	3,336,716	自己株式	【 255,676 】
貸付固定資産	1,082,655		
繰延税金資産	469,280	資本合計	51,446,776
その他	433,829	負債及び資本合計	139,455,306
貸倒引当金	96,346		
資産合計	139,455,306		

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常 損益 の 部	営業収益			
	売上高		1,074,620,298	
	営業費用			
	売上原価	1,047,474,664		
	販売費及び一般管理費	12,413,390	1,059,888,055	
	営業利益		14,732,243	
	損 益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	124,108	
		不動産等賃貸収益	404,390	
		リサイクルカート`受入益	229,683	
保険金受入		126,037		
雑収入		179,426	1,063,646	
営業外費用				
支払利息		916,904		
社債利息		164,778		
不動産等賃貸費用		103,319		
ｼﾝｼﾞｹｰﾄﾞｰﾝ等手数料	308,140			
雑支出	77,978	1,571,121		
経常利益			14,224,768	
特別 損 益 の 部	特別利益			
	貸倒引当金戻入額	10,633	10,633	
	特別損失			
	固定資産除却損	136,874		
	旧検定機遊技台解約リース料	1,865,599		
旧検定機遊技台除却損	1,435,887			
その他	747,597	4,185,959		
税引前当期純利益			10,049,443	
法人税、住民税及び事業税		4,808,852		
法人税等調整額		244,136	4,564,716	
当期純利益			5,484,726	
前期繰越利益			928,453	
当期末処分利益			6,413,180	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法

子会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ... 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

賃貸固定資産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ... 支出時に一括費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌年に一括費用処理しております。

当社は、平成15年11月30日をもって従来の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)

当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」5,081,406千円及び「預り金」610,693千円が含まれております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用していません。

9. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の表示方法

当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割206,738千円を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、販売及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

記載方法の変更

1. 貸借対照表

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したことにより区分掲記することに変更しております。

なお、前期における「短期貸付金」の金額は406,242千円であります。

前期まで「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合に対する出資(96,271千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が施行されたことに伴い、当期から「投資有価証券」として表示しております。なお、前期における投資事業有限責任組合に対する出資は125,170千円であります。

2. 損益計算書

前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「中古遊技機械斡旋手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。

なお、当期における「中古遊技機械斡旋手数料」は、32,748千円であります。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	5,121,775	千円
子会社に対する短期金銭債務	1,347,560	千円

3. 減価償却累計額 有形固定資産	36,432,019	千円
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	474,925	千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

5. 担保提供資産

投資有価証券	19,210	千円	土 地	18,140,573	千円
差入保証金	815,643	千円	建 物	8,502,185	千円
建設協力金	1,019,689	千円	構 築 物	205,094	千円
賃貸固定資産	313,349	千円			

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は81,451千円であります。

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	32,649	千円
売上原価	18,330,934	千円
販売費及び一般管理費	303,144	千円
営業取引以外の取引高	2,414,643	千円

3. 1株当たり当期純利益	169円49銭
---------------	---------